

個別事業計画書

所管部署：企画管理部 企画推進課

(単位:千円)

事業名	パートナーシップ推進事業	細事業名		新継区分	継続事業	
総合振興計画の位置づけ	第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く	根拠法令等				
	3 多様な担い手のパートナーシップを育てる					
	(1) 協働と市民参画の仕組みづくり					
事業計画期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度					
現状の課題	様々なまちづくりに関する取り組みについて、市民協働のあり方を重視した推進は不十分で、行政・市民ともに意識の変革が求められる。その前段として、市民協働の定義付けや、市民との意思疎通を図る必要がある。	各計画年度ごとの事業概要と目標・事業費	年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費
			平成21年度 予算現額			821
			平成22年度	市民参加条例(仮称)を周知し、まちづくりのために自ら行動する意識の醸成を促す。 また、大学等との連携により、一層の発展をめざす方向性を探るための意見交換や学習のための機会をつくる。	学習や情報共有のための取り組みに参加する人の増加をめざす。	1,250
			平成23年度	市民参加条例(仮称)を周知し、まちづくりのために自ら行動する意識の醸成を促す。 また、大学等との連携により、一層の発展をめざす方向性を探るための意見交換や学習のための機会をつくる。	学習や情報共有のための取り組みに参加する人の増加をめざす。	1,000
具体的な実施内容	南丹市における「市民協働」の在り方を、職員及び市民が協働ワークショップの開催などを通じて共通認識を持つとともに協働の意識を高め合い、市民が主体となって推進できる取り組みを検討する。 また産学官の連携を推進し、知的資源の活用等によりさらに自立した活力ある地域づくりを推進する。					
事業の目的	行政運営に市民も参画する土壌を構築する。					
事業の効果	「自らのまちづくりは自らの手で行う」という意識を市民が持つ。		平成24年度	市民参加条例(仮称)を周知し、まちづくりのために自ら行動する意識の醸成を促す。 また、大学等との連携により、一層の発展をめざす方向性を探るための意見交換や学習のための機会をつくる。	学習や情報共有のための取り組みに参加する人の増加をめざす。	1,000